

近世浅草寺の寺法と構造

著者	小島 信泰
号	11
学位授与番号	53
URL	http://hdl.handle.net/10097/42288

こ じま のぶ やす
小 島 信 泰(東京都)

学 位 の 種 類 博士 (法学)

学 位 記 番 号 法第53号

学位授与年月日 平成21年1月21日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

最 終 学 歴 平成2年3月 創価大学大学院法学研究科博士後期3年の
課程単位取得退学

学 位 論 文 題 目 近世浅草寺の寺法と構造

論 文 審 査 委 員 (主査)

教授 吉田 正志 教授 柳父 圀近 教授 大内 孝

論文内容の要旨

1. わが国近世法は、その広い意味での法制定権者に対応して、公家法、幕府法、藩法、町村法、寺社法、当道法（視力障害者団体会法）、被差別民団体会法等に分類される。これらのうち、幕府法と藩法は近世法研究の主対象であり、また、公家法、町村法、当道法、被差別民団体会法についても、それぞれの問題関心に基づいて一定の研究の蓄積がある。しかし、ひとり寺社法については、中世の寺社が宗教的権威であるとともに世俗的権力でもあったことに比べ、近世の寺社はほとんど中世期の世俗的権力を奪われて幕府の支配に組み込まれ、墮落した存在との評価を与えられたことを大きな理由として、これまでの法制史家は、縁切寺法や寺社境内地の法的性格といったごく限られたテーマを除き、寺社法解明にほとんど取り組んでこなかった。

そうしたなかで、本論文提出者は、一貫して寺社法を研究対象としてきた唯一の法制史家といっても過言でない。その本論文提出者が1986年から2006年までに発表した関連論文を一書に纏めたのが本論文である。

2. 本論文の構成は、以下の通りである。

序 論

第一章 日本近世寺法研究序説

第二章 近世の浅草寺

本 論

I 近世寺法研究の沿革と論点

第三章 近世仏教と法制史研究

第四章 寺法研究の論点

Ⅱ 浅草寺一山と寺法体系

第五章 浅草寺の寺法体系試案

第六章 浅草寺の「一山体制」

Ⅲ 役僧と寺中住職の就任過程

第七章 別当代の就任過程

第八章 役者の就任過程

第九章 寺中住職の就任過程

Ⅳ 寺院経済の統制と借金銀寺法

第十章 幕府による寺院経済の統制

第十一章 天台宗による末寺経済の統制

第十二章 借金銀寺法

Ⅴ 僧侶の処罰

第十三章 『浅草寺日記』に記された寛政三年の僧侶刑罰法規

第十四章 僧侶刑罰法と浅草寺の僧侶処罰

第十五章 執行機関の僧侶処罰に関する寺務

結 論

第十六章 浅草寺の寺法研究と今後の課題

3. 序論では、近世寺院は、中世寺院と違って、幕府や藩という世俗権力の強い統制下におかれはしたものの、幕府より境内地の所持を認められて領主としての性格をもち、自ら法を定めた事実を確認して、寺法研究の必要性を指摘する（第一章）。そのうえで、当面の研究対象を、延享元年(1744)から慶応3年(1867)までの寺務日記が残されている金龍山浅草寺と定め、幕府と浅草寺の関係、本寺である寛永寺と浅草寺の関係、及び当時の浅草寺の寺院構造を概観する（第二章）。

本論Ⅰでは、戦後の近世仏教史、寺院史に関する学説史を整理し、法制史研究としては、幕府の仏教統制という視点からだけではなく、支配される宗派、寺院の側の視点に立って、国家、社会、庶民との関係からみた寺法の実態について解明することが課題であるとする（第三章）。さらに、近世寺法研究の前史としての中世寺法研究の沿革を辿るなかで近世寺法研究の論点を整理し、以下その論点を各章で論ずるとする（第四章）。

Ⅱでは、寺法研究のための本論文提出者独自の分析装置が呈示される。すなわち、当時の寺法は、「幕府寺法」「宗派寺法」「個別寺法」に分けられること、また「個別寺法」のなかでも、複数の寺中寺院が複合して成立している寺院複合体（これを「一山体制」と呼ぶ）の寺法体系は、(1)「一山機構法」、(2)「寺務執行法」、(3)「僧侶支配法」、(4)「寺中寺院運営法」、(5)「世俗関連法」と分類できることが呈示される（第五章）。そのうえで、近世の浅草寺一山が形成される過程が概観され、浅草寺一山の構成員、執行機関とその寺務、寺中寺院等の性質が検討され、その法人としての性格は、わが国近世村落のそれと類似す

ることが指摘される（第六章）。

Ⅲは、浅草寺の役僧の構造及びその就任過程を分析する。まず、浅草寺の最高責任者は、形式的には本寺である寛永寺東叡山門跡が兼務していたが、実質的な責任者は、門跡の任命によって別当代として本坊の伝法院に入った寛永寺の僧であったことを確認し、その就任過程が克明に分析される（第七章）。ついで、一山の執行機関である 2 名の役者の就任過程が検討される。それによれば、役者は、一山の衆徒・寺僧を合わせた寺中寺院全 34 ヶ寺による入札（選挙）によって選ばれたが、被選挙権は衆徒 12 ヶ寺に限られたこと、現任の役者は新任の役者選出には参加しなかったこと等を詳細に分析し、そのなかで、浅草寺が、寛永寺の末寺でありながらも、可能な限り自立を維持しようとしたことを指摘する（第八章）。さらに寺中寺院の住職就任過程に関しては、寺中寺院の一つである「日音院」を対象として分析が加えられ、寺中寺院住職の任命権は寛永寺にあったが、後任選出については通常当時の住職の意向が優先され、住職の願い出がない場合は、寺中寺院の組合その他の浅草寺内関係者の意向が尊重されていたこと、すなわち、寺中寺院住職任命につき寛永寺は浅草寺の意向を尊重した柔軟な支配を行っていたと指摘される（第九章）。

Ⅳは、浅草寺を経済的側面から観察する。まず、寺院が檀家から金品を寄付させることは、時として幕藩領主の年貢収奪と競合することから、幕府は早い段階で寺院保護政策を見直し、18 世紀初めには幕府の寺院に対する助成金の削減がみられ、また 18 世紀半ばには僧侶の生活規制や寄付を求めて諸国を巡る勧化の制限などが行われ、とくに有力な檀家をもたない寺院の場合、経済的に厳しい状態におかれたことが明らかにされる（第十章）。この寺社の窮乏は、決して幕藩領主によってだけではなく、本寺や本山によってももたらされた。すなわち、浅草寺は寛永寺に対して賽銭、地代、運上、冥加、年頭の進物、修理金等定例・臨時の多くの上納を義務づけられ、対して浅草寺の収入は、開帳や講中からの寄付金程度に限られており、寺院のなかには借金に苦しむものもあったことが指摘される（第十一章）。ところが、これまでの研究において寺院の借金について論じられることはほとんどなかった。しかし、浅草寺については、「借金銀寺法」と呼ぶべき規範が存在していた。つまり、寺院の建立や寺院運営に必要な借金をする場合、借用状に役者が承認印を捺して組合仲間が加印した借金は「表借」と称され、それ以外の借金は「内借」と呼ばれて区別されていたこと、「表借」は「寺付」となって後住に引き継がれ、「内借」は「見付借金」となって後住には引き継がれない定めになっていたことが明らかにされる（第十二章）。

Ⅴでは、僧侶に対する処罰が論じられる。まず、『浅草寺日記』に記される、寛永寺が浅草寺に示した僧侶刑罰法規が、幕府の「寺社方御仕置例書」の抜粋であることを指摘したうえで、決して公布されたものでなく、幕府上層部のみ閲覧可能だった「寺社方御仕置例書」の抜粋を、寺院側はいかにして入手したのかという問題を掲げ、その解明は今後の課題とする（第十三章）。ついで、『浅草寺日記』に表れる僧侶処罰事例を個別具体的に検討し、幕府や寛永寺のみならず浅草寺にも一定の範囲内で僧侶処罰権が認められていたこ

と、その処罰権は軽微な自由刑と榮譽刑に限られていたことを明らかにする(第十四章)。最後に、幕府による浅草寺寺中僧侶の処罰に関する事例を通して、浅草寺の執行機関である別当代及び役者が、一山の寺務執行の一環として幕府の僧侶処罰に関与した事実を明らかにし、僧侶処罰における幕府と浅草寺との関係を分析する(第十五章)。

結論として、浅草寺は一定の範囲で民事裁判権・刑事裁判権を有しており、寺内にはある程度の自律的な法領域が広がっていたとし、ここに近世法研究における寺法研究の位置が示される。同時に、今後の課題として、(1)浅草寺の寺法自体をさらに深めて研究すること、(2)宗教規範と法規範の関係を探ること、(3)寺法の世俗法への影響を検討すること等を掲げて論を締めくくる(第十六章)。

論文審査結果の要旨

江戸時代の寺社は、中世寺社と異なり、世俗権力の強力な統制下におかれていたことは否定できない。それを大きな理由として、これまで法制史家が積極的に近世寺社法研究に取り組まなかったことも事実である。

しかし、それでは、江戸幕府は、寺社に対してさほどの注意・関心を払わなかったのかというと、決してそうではない。例えば、江戸幕府の中心的な裁判機関である三奉行＝寺社奉行・町奉行・勘定奉行につき、後二者は3千石クラスの旗本が就任する役職だったのに対し、ひとり寺社奉行は1万石以上の譜代大名でなければ就任できず、また譜代大名にとっては、寺社奉行に就任することが、将来の大坂城代、京都所司代、さらには老中への出世を約束する階梯だった。

このように、幕府が寺社に対して慎重な対応を行ったのは、もちろんその宗教的権威を考慮してのこともあるが、寺社がそれなりに中世以来の自律的組織を維持していたこと、また寺社が領地を与えられている場合、建前としては領民の世俗法違反に対し、一定の刑事罰を加える権限を与えられていたことなどもその理由である。

以上のような近世寺社の位置を見据えた場合、近世法体系の一環としての寺社法研究の重要性は明らかであり、多くの法制史家が寺社法研究に触手を動かさないなかであって、唯一本論文提出者が孤軍奮闘して寺社法研究に取り組んで多くの論文を発表してきたことは、大いに評価されなければならない。

そのような本論文提出者の取り組みが今回一書に纏められ、一応の研究成果となったわけだが、ここにおいて、浅草寺という一山体制を取る寺院の内部構造、本寺である寛永寺との関係、借金銀寺法の存在、民事裁判・刑事裁判への係わり等の諸側面が解明されたことは、近世寺法研究に貴重な一石を投じたものと評価できる。

しかし、本論文提出者の問題関心、すなわち宗派・寺院の視点に立って近世法体系のなかに寺法を位置づけるという大きな目標に対しては、本論文はまだ中間報告的な研究成果

であり、不十分な点があるといわざるを得ない。その最大の理由は、分析対象が論文題目が示す通り浅草寺のみ、広がってもせいぜいその本寺である寛永寺の一部分に止まっていることである。

近世寺法を全体として分析するためには、江戸においてはさらに増上寺等も対象となるし、畿内においては中世以来の伝統を持つ延暦寺・金剛峰寺・本願寺等、その名を挙げるのに枚挙に遑がないほどの寺院がある。これらすべてをとはいわないにしても、少なくともそのいくつかを分析対象にしないと、本論文提出者の問題関心を満たす成果は十分には挙げられないであろう。

しかし、この点は、本論文提出者自身がはっきりと自覚していることであり、今後の課題として取り組むことが約束されている。浅草寺以外の個別寺院がはたしてどの程度近世期の史料を有しているか、またたとえ有していてもそれを閲覧可能かどうか等の史料的制約があることは予想されるが、すでに学界の中堅研究者としての地歩を築いている本論文提出者だけに、本論文を跳躍台として、今後の研究を大きく進展させるであろうことが期待される。

また、本論文提出者は、本論文以外にも近世公家法に関する論文等を発表しており、すでに中堅研究者としてわが国法制史学界において評価を得ている。本論文に関連する専攻科目に不可欠な近世文書の読解力も優れている。本論文の分析対象である浅草寺に関する英文論文や、一山体制の性格解明の一環としてドイツ団体法関係独文論文も参照されるなど、外国語についても十分な学力を備えていることが窺われる。

以上により、本論文提出者は、本論文に関連する専攻科目及び外国語に関し、東北大学大学院博士課程後期3年の課程を経て学位を授与される者と同等以上の学力を有する者であると認める。

以上によって、本論文提出者は、博士（法学）の学位を授与されるに値するものと認める。